

令和6年第1回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

意見書案第1号 認知症との共生社会の実現を求める意見書案

認知症により生活上の困難が生じた場合でも、自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するため、国と地方が一体となって認知症施策を進める必要がある。よって、地方自治体への予算措置の在り方や、地方自治体の政策立案過程に認知症の人等が参画できる体制の整備の検討、小規模多機能型居宅介護サービス事業を拡充し、認知症の人を抱える家族への支援体制の強化などを要請するもの。

意見書案第2号 令和6年能登半島地震被災者の生活再建支援に向けて被災者生活再建支援法の改正を求める意見書案

令和6年能登半島地震による住宅被害は、本年3月5日現在で7万8,402戸に及んでいる。被災者生活再建支援法は平成10年5月に成立し、これまで3度の支援の拡充が図られてきたが、自然災害が頻発化・激甚化する近年の状況や建築に係る資材・人件費の高騰なども考慮し、支援金の額や支給対象を拡充する必要がある。よって、法を改正するよう要請するもの。

意見書案第3号 訪問介護の基本報酬や加算要件の見直しを求める意見書案

令和6年度に予定される介護報酬改定では、全体としてはプラス1.59%の引上げが行われる見通しだが、訪問介護については基本報酬を引き下げる内容となっている。訪問介護事業所は、深刻なヘルパーの人手不足・高齢化に加え物価高騰も負担になっている。地域で在宅介護を支えてきた訪問介護事業所が減っていけば、介護を受けている本人だけではなく、その家族にも困難な状況が広がる。よって、訪問介護の基本報酬や加算要件を見直すよう要請するもの。

意見書案第4号 ライドシェアの導入について慎重な検討を求める意見書案

タクシー供給不足の解決策として、第二種免許を取得していない一般ドライバーが自家用車を使い有償で利用者を運ぶ「ライドシェア」の導入を目指す議論が高まっているが、利用者の安全・安心に極めて大きな懸念がある。よって、地域公共交通における安全性の確保、利用者保護等に万全を期すこと、地域公共交通の担い手である運送事業者の経営を圧迫することなく、需要に対応できるよう一層の各種支援等に取り組むこと、働き方の多様化の推進と地域の運行需給バランスの双方に配慮することを要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

F A X 番号 : 092-733-5869